



2025年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年1月31日

上場会社名 株式会社アバントグループ 上場取引所 東
コード番号 3836 URL <https://www.avantgroup.com/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 森川 徹治
問合せ先責任者（役職名） 取締役財務担当（氏名） 春日 尚義 (TEL) 03-6388-6739
半期報告書提出予定日 2025年2月10日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年6月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年7月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期中間期	14,011	19.3	2,783	30.9	2,537	34.2	2,540	34.2	1,584	30.2
2024年6月期中間期	11,742	11.6	2,126	6.9	1,890	5.4	1,893	6.4	1,216	6.5

(注) 包括利益 2025年6月期中間期 1,482百万円(16.5%) 2024年6月期中間期 1,272百万円(11.1%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期中間期	43.44	—
2024年6月期中間期	32.51	—

※EBITDA（営業利益＋減価償却費＋のれん償却額）

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年6月期中間期	21,001	13,933	66.2
2024年6月期	21,896	13,293	60.7

(参考) 自己資本 2025年6月期中間期 13,912百万円 2024年6月期 13,293百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	—	0.00	—	19.00	19.00
2025年6月期	—	0.00	—	—	—
2025年6月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年6月期の連結業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,800	17.9	4,900	19.5	4,900	18.9	3,350	17.5	91.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 2社(社名) DivaCygnet Private Limited、株式会社 VISTA、除外 1社(社名)
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年6月期中間期	37,645,851株	2024年6月期	37,645,851株
② 期末自己株式数	2025年6月期中間期	1,150,177株	2024年6月期	1,019,398株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年6月期中間期	36,464,385株	2024年6月期中間期	37,434,306株

(注) 当社は、2024年6月期(第28期)より「従業員及び執行役員向け株式交付信託」を、2025年6月期(第29期)より「役員向け株式交付信託」を導入しております。当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均自己株式数に含めて表示しております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)8ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	8
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 中間連結貸借対照表	9
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	11
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	13
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	15
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等の注記)	16
(収益認識関係)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(以下「当中間期」という。)における連結業績は以下の通りです。

(単位:百万円 [単位未満切捨て])

	2024年6月期 中間期	2025年6月期 中間期	前年同期比	
			増減額	増減率(%)
売上高	11,742	14,011	2,268	19.3
営業利益	1,890	2,537	647	34.2
経常利益	1,893	2,540	647	34.2
親会社株主に帰属する 中間純利益	1,216	1,584	367	30.2

連結売上高に関しては、お客様である日本企業の間で中長期的なトレンドとなりつつある「データ及びデジタル技術を活用した企業経営・企業活動の高度化」を通じた競争力維持・強化のための投資ニーズは引き続き堅調であり、連結決算開示事業、デジタルトランスフォーメーション推進事業、経営管理ソリューション事業の3事業全てが売上成長を実現したことに加え、前年同期に経営管理ソリューション事業において組織再編に伴い売上成長が抑制されていた反動もあり、14,011百万円(前年同期比19.3%増)と増収になりました。

利益に関しては、業容拡大に応じた人件費及びIT費用、受注増に対応するための外注加工費、ソフトウェアビジネス強化を中心とした将来成長を実現するための投資性の費用が増加したものの、ソフトウェアビジネスの成長による利益率の向上及びデジタルトランスフォーメーション推進事業の増収効果、前年同期に経営管理ソリューション事業の利益水準が低くとどまったことによる反動等もあり、営業利益2,537百万円(前年同期比34.2%増)、経常利益2,540百万円(前年同期比34.2%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は1,584百万円(前年同期比30.2%増)となりました。

各報告セグメントの状況は以下の通りです。

① 売上高

(単位:百万円 [単位未満切捨て])

	2024年6月期 中間期	2025年6月期 中間期	前年同期比	
			増減額	増減率(%)
連結決算開示事業	3,606	4,246	639	17.7
デジタルトランス フォーメーション推進事業	4,365	5,125	760	17.4
経営管理ソリューション事業	4,018	4,817	799	19.9
セグメント間取引消去	△247	△178	68	△27.8
連結売上高	11,742	14,011	2,268	19.3

② 営業利益

(単位:百万円 [単位未満切捨て])

	2024年6月期 中間期	2025年6月期 中間期	前年同期比	
			増減額	増減率(%)
連結決算開示事業	857	1,155	298	34.8
デジタルトランス フォーメーション推進事業	758	947	188	24.9
経営管理ソリューション事業	576	931	355	61.6
全社費用及び当社と セグメントとの取引消去等	△302	△496	△194	64.5
連結営業利益	1,890	2,537	647	34.2

連結決算開示事業については、アウトソーシングビジネスが引き続き高い成長率を維持して増収に貢献していることに加え、ソフトウェアビジネスにおいて価格戦略の見直しや受託開発の影響で増収し、売上高は4,246百万円(前年同期比17.7%増)と増収になりました。収益性の面においては、人員増加による人件費増、オフィスの増床に伴うオフィス費用増及びソフトウェアビジネス強化のための研究開発費の増加といったコスト増の要因はあるものの、ソフトウェアビジネスにおける価格戦略の見直し等の改善効果が表れ始めている影響で利益率が向上したことにより、営業利益1,155百万円(前年同期比34.8%増)と売上増を大きく上回る増益率となりました。

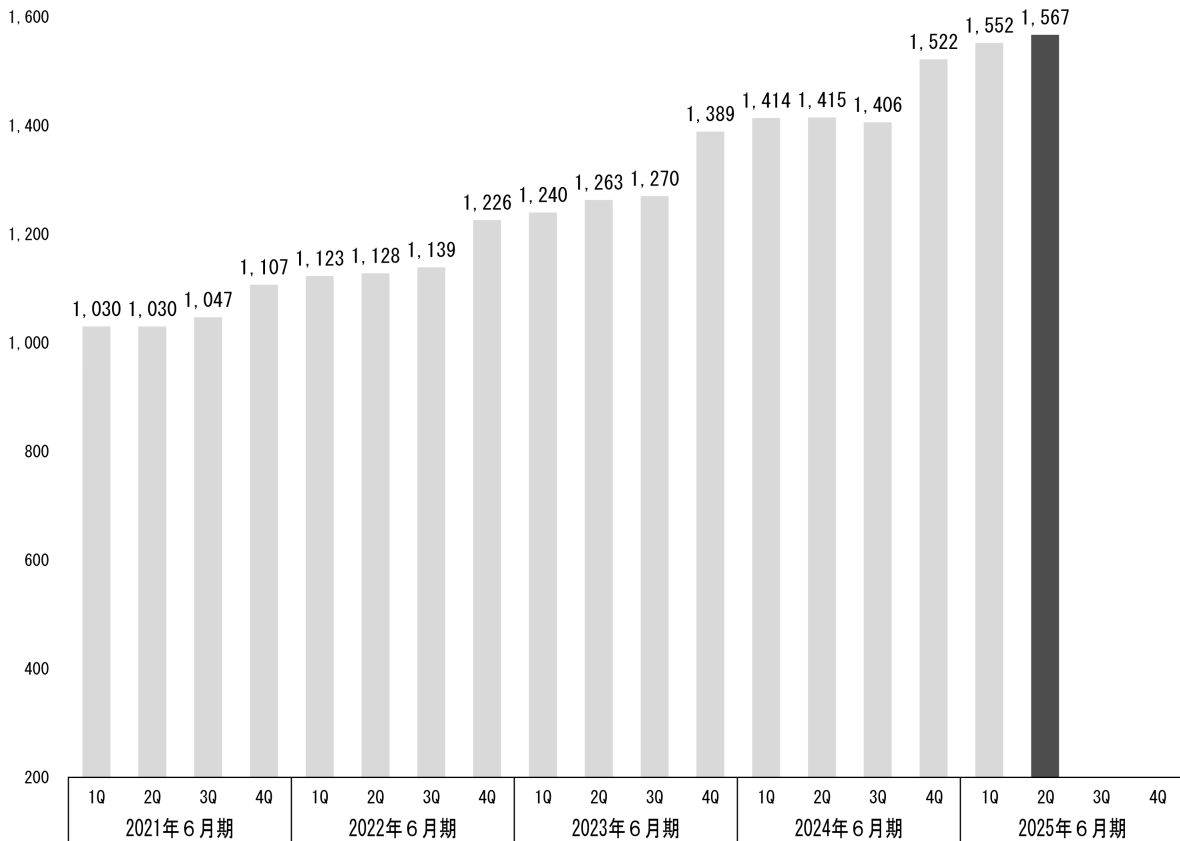
デジタルトランスフォーメーション推進事業については、経営や事業推進に関わる意思決定にデータを活用するニーズは引き続き堅調であり、「クラウド・データ・プラットフォームの構築」を中心とする案件の増加が増収を牽引した結果、売上高は5,125百万円(前年同期比17.4%増)と増収になりました。売上成長を支えるための人員増及び採用競争力の強化を意図した報酬水準の引き上げによる人件費増加、自社リソースを補うための外注費の増加は継続しているものの、増収効果により相殺し、営業利益も947百万円(前年同期比24.9%増)と前年同期を大きく上回りました。

経営管理ソリューション事業については、ソフトウェアビジネスを中心とする収益構造の転換はまだ途上である一方で、グループ経営管理ソリューションの事業領域においては成果が出始めていることに加え、前年同期では組織再編に伴い営業活動に制約が生じて売上成長が抑制されていた反動もあり、売上高4,817百万円(前年同期比19.9%増)と増収になりました。収益性の面では、業容拡大に応じた人件費、外注費及びIT費用の増加といったコスト増要因はあるものの、前述の増収に加え、前年同期は売上成長の停滞による利益減が強く出ている反動もあり、営業利益は931百万円(前年同期比61.6%増)と前年同期を大きく上回りました。

なお、連結従業員数は当中間期末で1,567名となり、前連結会計年度末から45名増加しております。

当社グループ従業員数の四半期別推移

(単位：人)



当中間期におけるセグメント別の受注及び販売の状況は次の通りです。

① 受注実績

(単位:百万円 [単位未満切捨て])

	2024年6月期 中間期		2025年6月期 中間期		前年同期比	
					増減額	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
連結決算開示事業	3,561	3,904	4,406	4,841	845	937
デジタルトランス フォーメーション推進事業	4,105	1,445	4,975	1,919	870	474
経営管理ソリューション事業	3,618	2,713	4,375	3,564	757	850
セグメント間取引消去	△161	△1,661	△176	△1,973	△15	△312
合計	11,123	6,402	13,581	8,352	2,457	1,949

② 販売実績

(単位:百万円 [単位未満切捨て])

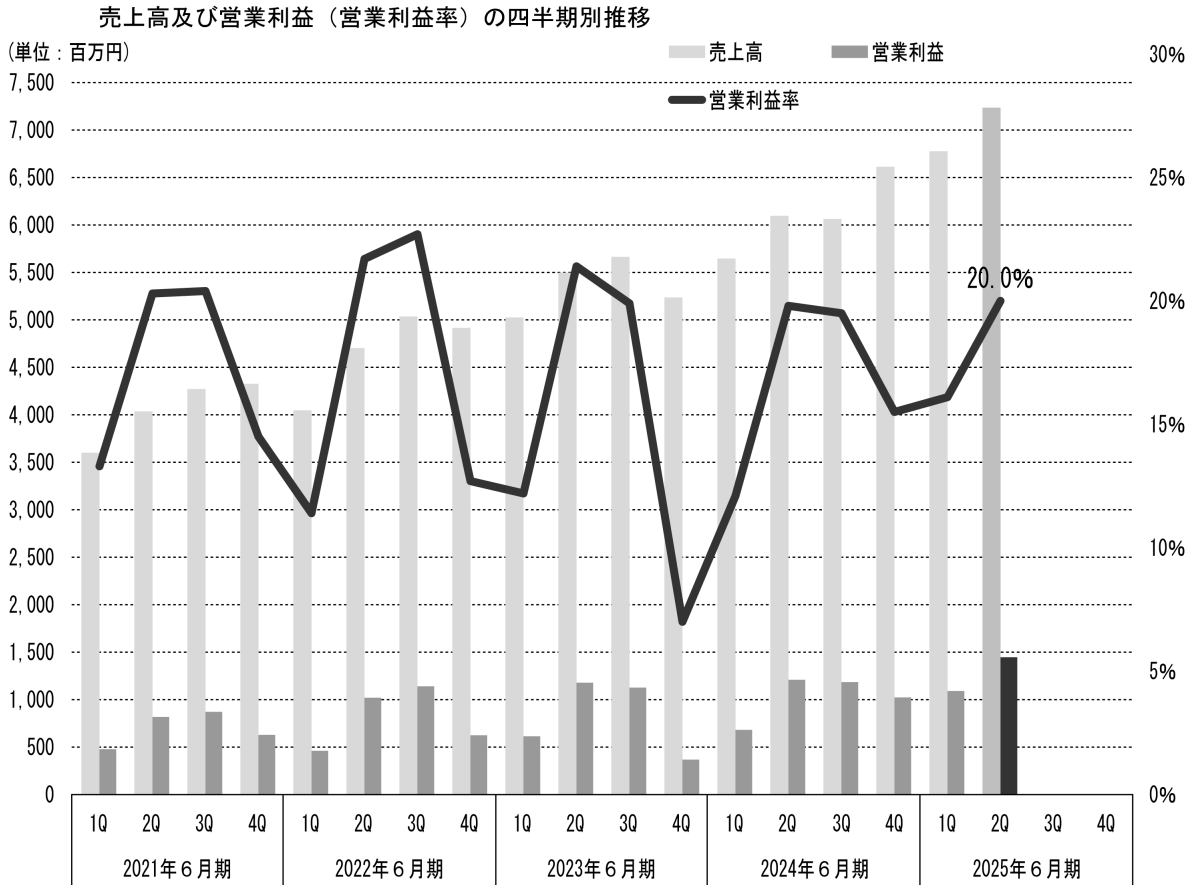
	2024年6月期 中間期		2025年6月期 中間期		前年同期比	
					増減額	増減率(%)
連結決算開示事業	3,606		4,246		639	17.7
デジタルトランス フォーメーション推進事業	4,365		5,125		760	17.4
経営管理ソリューション事業	4,018		4,817		799	19.9
セグメント間取引消去	△247		△178		68	△27.8
合計	11,742		14,011		2,268	19.3

四半期毎の売上高及び営業利益の推移は次の通りです。

直近4四半期の売上高及び営業利益

(単位:百万円 [単位未満切捨て])

	2024年6月期		2025年6月期	
	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期
売上高	6,063	6,613	6,776	7,235
営業利益	1,185	1,023	1,091	1,446
営業利益率 (%)	19.5	15.5	16.1	20.0



(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間期末の資産合計は、21,001百万円(前連結会計年度末比895百万円減)となりました。これは主に、前期未収計上されていた法人税等の還付などにより流動資産が591百万円減少したこと、及びソフトウェアの減少155百万円、繰延税金資産の減少165百万円などによるものです。

一方、負債合計は7,067百万円(前連結会計年度末比1,535百万円減)となりました。これは主に、賞与引当金の減少587百万円、契約負債の減少391百万円、未払金及び未払費用の減少303百万円などによるものです。

また、純資産合計は主に親会社株主に帰属する中間純利益1,584百万円の計上及び剰余金の配当708百万円の支払いなどにより、13,933百万円(前連結会計年度末比639百万円増)となりました。この結果、自己資本比率は66.2%(前連結会計年度末は60.7%)となり、有利子負債も少なく安定性の高い財務バランスを保っていると考えております。

② キャッシュ・フローの状況

当中間期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ407百万円減少し、11,568百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、851百万円となりました。(前年同期は349百万円の獲得)

増加要因の主な内訳は、税金等調整前中間純利益2,646百万円、減価償却費245百万円、法人税等の還付額339百万円であり、減少要因の主な内訳は、賞与引当金の減少額587百万円、役員賞与引当金の減少額101百万円、未払金及び未払費用の減少額262百万円、売上債権及び契約資産の増加額238百万円、投資有価証券売却益105百万円、契約負債の減少額391百万円、法人税等の支払額985百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、185百万円となりました。(前年同期は239百万円の使用)

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出90百万円、敷金及び保証金の差入による支出178百万円、投資有価証券の取得による支出161百万円であり、収入の主な内訳は投資有価証券の売却による収入136百万円、敷金及び保証金の回収による収入148百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,052百万円となりました。(前年同期は1,025百万円の使用)

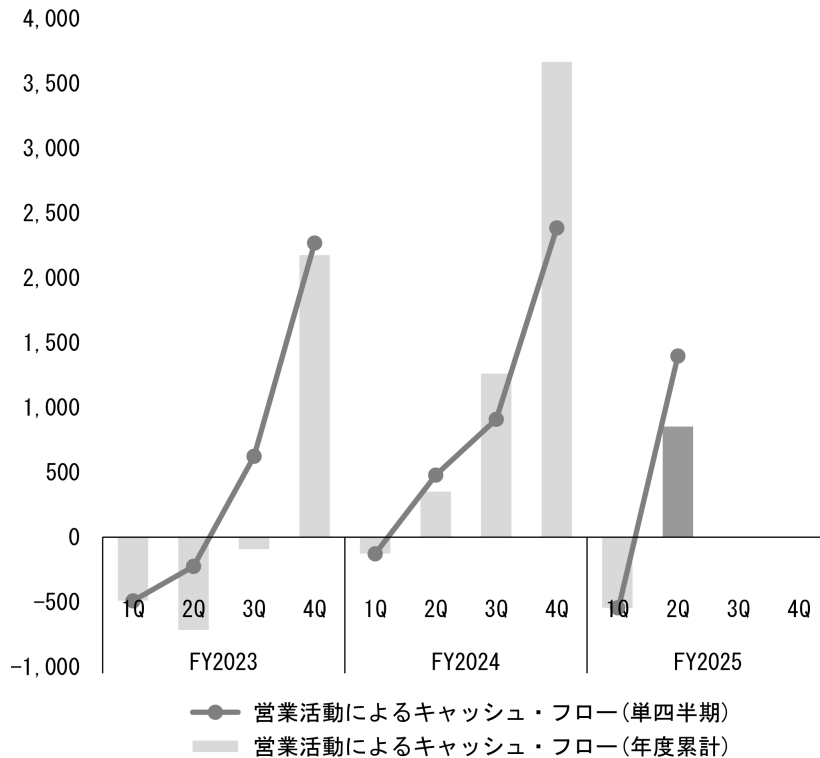
支出の主な内訳は、配当金の支払額708百万円、自己株式の取得による支出351百万円であります。

なお、当社グループでは、法人税等の支払や役員への業績連動賞与の支給などによって第1四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは低水準となり、第2四半期以降に徐々に増加し、通期で見るとプラスとなるのが通例となっております。

経営管理ソリューション事業における保守料やアウトソーシングビジネスの支払手数料については、役務の提供前に年間分が前払いされることから、元より運転資金がほとんど必要のないビジネスモデルとなっています。反面、デジタルトランスフォーメーション推進事業は外注費等の支払いが先行するため、売上げが伸びるに従って増加運転資金需要が発生することになりますが、グループ全体の余剰資金を持株会社へ集中することにより、グループ間での円滑な資金融通を可能としている他、グループ全体としては、現金総保有高に加え、取引各行と総額35億円のコミットメントラインを設定しているところから、現状、資金繰りに懸念はなく、むしろ、今後は余剰資金を戦略的な投資に利用して行く意向です。

営業活動によるキャッシュ・フローの四半期別推移

(単位：百万円)



(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社では2023年8月に新中期経営計画として、2028年6月期までの5ヶ年計画(5年後の達成目標)を発表しました。その2年目となる2025年6月期は、ソフトウェアビジネスの強化を中心として、アバントグループのマテリアリティ(「企業価値の向上に役立つソフトウェア会社になる」)を実現するための施策を引き続き推進してまいります。一方で、新中期経営計画期間の初期においては、グループ再編による効果を最大限に享受する段階ではなく、5か年の期間で徐々に効果が表れるものと見ております。また、グループ再編に伴う体制整備は完了しておりますが、マテリアリティ実現に必要な成長投資はグループ事業会社を中心に今後も継続的かつ機動的に実施していく方針です。

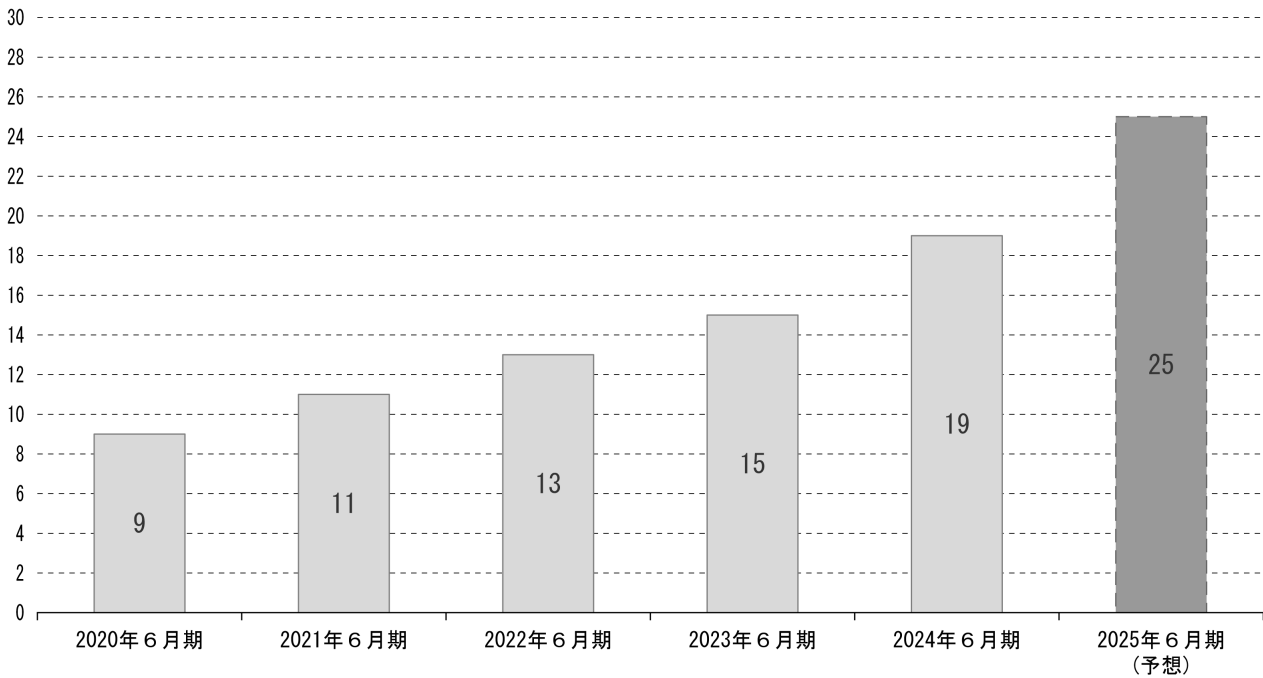
為替変動や海外景気の下振れリスクといった外部要因は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性はあるものの、データを活用した経営の高度化やグループ・ガバナンスの強化を志向する企業の増加など、当社グループの事業へのニーズについては、むしろ今後も中長期的に高まって行くものと捉えております。

これらの結果として、当連結会計年度は売上高28,800百万円及び営業利益4,900百万円の達成を予想しております。

なお、配当については従来の方針に則り、純資産配当率について、全上場企業の平均を常に上回ることを意識しながら引き上げて行く一方で、安定配当(原則、1株当たりの配当金が前期の水準を下回らないこと)を心掛けてまいります。当期の配当については、上記方針自体の変更はなく、新中期経営計画期間内に達成目標として掲げている純資産配当率8%の達成を志向して1株当たり25円を予想しております。

配当金の推移(株式分割調整後)

(単位:円)



2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,874,892	10,994,878
受取手形、売掛金及び契約資産	4,440,280	4,678,747
有価証券	500,000	500,000
仕掛品	5,880	11,971
原材料及び貯蔵品	81,871	129,072
前払費用	1,120,837	1,232,800
その他	1,181,924	62,902
貸倒引当金	△4,141	—
流動資産合計	18,201,545	17,610,373
固定資産		
有形固定資産	488,987	474,877
無形固定資産		
ソフトウェア	609,376	453,494
その他	42,753	40,390
無形固定資産合計	652,129	493,885
投資その他の資産		
投資有価証券	1,037,000	1,055,508
長期前払費用	19,118	14,490
敷金及び保証金	630,981	661,247
繰延税金資産	728,290	562,493
その他	138,853	138,853
貸倒引当金	—	△10,371
投資その他の資産合計	2,554,243	2,422,221
固定資産合計	3,695,360	3,390,984
資産合計	21,896,905	21,001,357

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	801,391	828,189
リース債務	6,005	1,836
未払金及び未払費用	850,208	546,311
未払法人税等	984,232	850,103
契約負債	3,345,483	2,954,198
賞与引当金	1,319,768	732,322
役員賞与引当金	170,155	68,439
受注損失引当金	17,912	61,361
株式給付引当金	129,618	71,445
役員株式給付引当金	—	24
その他	683,037	623,273
流動負債合計	8,307,815	6,737,506
固定負債		
リース債務	—	5,146
資産除去債務	295,362	311,220
繰延税金負債	—	13,848
固定負債合計	295,362	330,216
負債合計	8,603,177	7,067,722
純資産の部		
株主資本		
資本金	345,113	345,113
資本剰余金	281,913	308,267
利益剰余金	13,763,738	14,639,592
自己株式	△1,396,622	△1,579,695
株主資本合計	12,994,141	13,713,278
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	224,019	142,478
繰延ヘッジ損益	2,862	1,776
為替換算調整勘定	72,704	55,148
その他の包括利益累計額合計	299,586	199,404
非支配株主持分	—	20,952
純資産合計	13,293,728	13,933,635
負債純資産合計	21,896,905	21,001,357

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
売上高	11,742,720	14,011,426
売上原価	6,569,620	7,691,937
売上総利益	5,173,100	6,319,488
販売費及び一般管理費	3,282,659	3,781,615
営業利益	1,890,441	2,537,873
営業外収益		
受取利息	45	1,665
受取配当金	5,258	6,368
投資事業組合運用益	8,789	5,165
助成金収入	202	2,809
その他	1,423	630
営業外収益合計	15,719	16,639
営業外費用		
支払利息	154	44
投資事業組合運用損	6,663	3,425
支払手数料	3,458	9,480
為替差損	2,240	856
株式交付費	—	56
営業外費用合計	12,516	13,863
経常利益	1,893,644	2,540,650
特別利益		
投資有価証券売却益	—	105,990
受取保険金	—	300
特別利益合計	—	106,290
特別損失		
固定資産除却損	—	0
リース解約損	—	86
特別損失合計	—	86
税金等調整前中間純利益	1,893,644	2,646,853
法人税、住民税及び事業税	550,130	848,322
法人税等調整額	126,689	216,107
法人税等合計	676,819	1,064,429
中間純利益	1,216,824	1,582,423
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	—	△1,727
親会社株主に帰属する中間純利益	1,216,824	1,584,150

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
中間純利益	1,216,824	1,582,423
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59,341	△81,540
繰延ヘッジ損益	△25	△1,086
為替換算調整勘定	△3,502	△17,555
その他の包括利益合計	55,813	△100,182
中間包括利益	1,272,638	1,482,241
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,272,638	1,483,968
非支配株主に係る中間包括利益	—	△1,727

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,893,644	2,646,853
減価償却費	242,303	245,718
株式報酬費用	9,175	4,940
受取保険金	—	△300
貸倒引当金の増減額(△は減少)	266	6,229
賞与引当金の増減額(△は減少)	△253,160	△587,446
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△92,880	△101,715
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△61,419	43,448
株式給付引当金の増減額(△は減少)	30,650	△58,173
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	24
受取利息及び受取配当金	△5,303	△8,033
支払利息	154	44
有形固定資産除売却損益(△は益)	—	0
支払手数料	3,458	9,480
株式交付費	—	56
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△105,990
投資事業組合運用損益(△は益)	△2,126	△1,740
助成金収入	△202	△2,809
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△762,752	△238,596
棚卸資産の増減額(△は増加)	11,891	△53,291
仕入債務の増減額(△は減少)	85,051	26,837
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△15,384	△262,889
未払消費税等の増減額(△は減少)	△33,456	△55,688
契約負債の増減額(△は減少)	△359,824	△391,285
預り金の増減額(△は減少)	30,788	△10,252
その他	△245,088	381,430
小計	475,784	1,486,849
利息及び配当金の受取額	5,303	7,714
利息の支払額	△154	△44
助成金の受取額	202	2,809
保険金の受取額	—	300
法人税等の支払額	△671,250	△985,745
法人税等の還付額	539,970	339,657
営業活動によるキャッシュ・フロー	349,855	851,542
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△111,907	△90,528
無形固定資産の取得による支出	△42,861	△39,481
投資有価証券の取得による支出	△57,086	△161,853
投資有価証券の売却による収入	862	136,778
敷金及び保証金の差入による支出	△27,109	△178,883
敷金及び保証金の回収による収入	—	148,533
その他	△1,686	116
投資活動によるキャッシュ・フロー	△239,788	△185,319

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△6,507	△5,077
支払手数料の支出	△5,126	△10,230
自己株式の取得による支出	△449,172	△351,351
配当金の支払額	△564,642	△708,296
非支配株主からの払込みによる収入	—	22,680
その他	—	△56
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,025,449	△1,052,332
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,793	△21,528
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△917,176	△407,637
現金及び現金同等物の期首残高	10,881,311	11,976,585
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,964,135	11,568,947

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(従業員及び執行役員に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員及び執行役員(以下「従業員等」)への福利厚生及び当社の企業価値向上に係るインセンティブとして、株式交付信託を導入しております。

1. 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式交付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員等に対してポイントを付与し、当該従業員等のうち株式交付規程に定める受益者となる要件を満たした者に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当社株式を給付します。給付する株式については、予め信託設定した金額により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものであります。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当中間連結会計期間において、788,116千円、559,778株であります。

(役員に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、2025年6月期(第29期)より、当社の取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く)に対し、信託を用いた株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しております。

本制度は、取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く)が株式を交付した後の期間も含めて企業価値の向上に対するインセンティブをより長期間働かせることを目的としております。

1. 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下「本信託」といいます。)が当社の普通株式(以下「当社株式」といいます。)を取得し、当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に対して交付されるという株式報酬制度です。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式はありません。

(セグメント情報等の注記)

前中間連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	連結決算開示 事業	デジタルト ランスフォー メーション推 進事業	経営管理 ソリュー ション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,403,720	4,354,902	3,984,098	11,742,720	—	11,742,720
セグメント間の内部売上高 又は振替高	202,437	10,344	34,473	247,255	△247,255	—
計	3,606,157	4,365,246	4,018,572	11,989,975	△247,255	11,742,720
セグメント利益	857,385	758,864	576,299	2,192,549	△302,108	1,890,441

(注)1. セグメント利益の調整額△302,108千円には、セグメント間取引消去450,733千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△749,461千円及び固定資産の調整額△3,380千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前中間連結会計期間より、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「グループ・ガバナンス事業」「デジタルトランスフォーメーション推進事業」「アウトソーシング事業」から、「連結決算開示事業」「デジタルトランスフォーメーション推進事業」「経営管理ソリューション事業」に変更しております。

当中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	連結決算開示 事業	デジタルト ランスフォー メーション推 進事業	経営管理 ソリュー ション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,095,783	5,117,194	4,798,448	14,011,426	—	14,011,426
セグメント間の内部売上高 又は振替高	150,301	8,636	19,480	178,418	△178,418	—
計	4,246,084	5,125,830	4,817,929	14,189,844	△178,418	14,011,426
セグメント利益	1,155,679	947,829	931,316	3,034,826	△496,952	2,537,873

(注)1. セグメント利益の調整額△496,952千円には、セグメント間取引消去520,319千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,020,487千円及び固定資産の調整額3,215千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	連結決算開示事業	デジタルトランス フォーメーション 推進事業	経営管理 ソリューション 事業	
一時点で移転される財 又はサービス	74,085	27,994	82,687	184,767
一定期間にわたり移転される財又 はサービス	3,329,634	4,326,907	3,901,411	11,557,952
外部顧客への売上高	3,403,720	4,354,902	3,984,098	11,742,720

当中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	連結決算開示事業	デジタルトランス フォーメーション 推進事業	経営管理 ソリューション 事業	
一時点で移転される財 又はサービス	115,038	21,973	37,245	174,257
一定期間にわたり移転される財又 はサービス	3,980,745	5,095,220	4,761,202	13,837,168
外部顧客への売上高	4,095,783	5,117,194	4,798,448	14,011,426

(重要な後発事象)

該当事項はありません。